様式第１号

質　　問　　書

令和　年 月 日

男鹿市長　菅　原　広　二　宛

商号又は名称：

担当者名：

連絡先電話番号：

連絡先電子メール：

男鹿市例規集データベースシステム使用契約に係る公募型プロポーザルについて、次のとおり質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 項　目 | 内　容 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |

* 質問が無い場合は、質問書を提出する必要はありません。

様式第２号

参　加　意　思　表　明　書

令和　年　月　日

　男鹿市長　菅　原　広　二　宛

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　男鹿市例規集データベースシステム使用契約に係る公募型プロポーザルへの参加について、申し込みます。

【担当者連絡先】

　担当部署：

　担 当 者：

　電話番号：

　Ｅ－mail：

様式第３号

誓　　約　　書

令和 年 月 日

男鹿市長　菅　原　広　二 宛

　　　　　　　　　　　 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

業務名 男鹿市例規集データベースシステム使用契約

標記業務に係る公募型プロポーザルへの参加に当たり、下記１の添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、並びに下記２に掲げる参加資格要件を全て満たしていることを誓約します。

記

１ 添付書類

⑴　会社概要及び業務実績書

⑵　法人の履歴事項全部証明書

⑶　直近１事業年度分の貸借対照表及び損益計算書の写し

⑷　消費税及び地方消費税について未納がないことの証明書

⑸　秋田県の県税について未納がないことの証明書（秋田県に本店、支店等がない場合は、本店の所在地の都道府県税について未納がないことの証明書）

※　男鹿市の令和５年度・６年度入札参加者名簿に登録された者は、⑵～⑸を省略可 。

２ 参加資格要件

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

⑴　地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の４の規定のいずれにも該当していないこと。

⑵　会社更生法(昭和27年法律第172号)に基づき、更正手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑶　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑷　契約締結までの間に、行政庁・自治体から指名停止を受けていないこと。

⑸　国税、都道府県税、市町村税に滞納がないこと。

⑹　今回提案するシステムについて、秋田県内の地方公共団体における導入実績を有すること。

様式第４号

企　画　提　案　提　出　書

令和　年　月　日

男鹿市長　菅　原　広　二　　宛

　　　　　　　　　　　　　　（参加申込者）

　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　男鹿市例規集データベースシステム使用契約に係る公募型プロポーザルについて、下記の提出書類を添付して企画提案書を提出します。

なお、男鹿市例規集データベースシステム使用契約に係る公募型プロポーザル実施要領に記載の参加資格要件を満たしていること、この企画提案書の提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

【提出書類】

　⑴　企画提案書（任意様式）

　⑵　見積書（任意様式）

⑶　見積書内訳書（任意様式）

【担当者連絡先】

担当部署：

担 当 者：

電話番号：

E - mail：

様式第５号

参　加　辞　退　届

令和　年　月　日

　男鹿市長　菅　原　広　二　宛

住所

商号又は名称

代表者職氏名

担当者氏名

連絡先

男鹿市例規集データベースシステム使用契約に係る公募型プロポーザルについて参加申込みを行いましたが、都合によりプロポーザルへの参加を辞退いたします。